

令和7年度

京都市予算編成に対する要望書

令和6年10月

公明党京都市会議員団

令和6年10月

京都市長
松井孝治様

公明党京都市議員団
団長 青野 仁志

令和7年度予算編成に対する要望

能登半島地震・日向灘を震源とする地震の発生や、記録的な大雨や高温等の異常気象、緊張が続く世界情勢等、国内外の先行きの不透明感が高まっています。経済状況は回復傾向にあるものの、少子高齢化や格差の拡大が進行する中、物価やエネルギー価格の高騰が市民生活にさまざまな影響を及ぼしています。

こうした中で、今、市政に求められているのは、市民が将来に希望を持ち、安心して生活できる社会の構築です。社会を担うお一人おひとりの力が最大限に発揮できるよう、全ての方を支え大切にする社会づくりこそが、新たな活力と安心の基盤につながると考えます。

公明党は1964年の結成大会で「大衆福祉」を掲げて以来、一貫して大衆に光を当てた施策を進めてきました。京都市議員団としても、誰一人取り残さないとの理念のもと、「小さな声を聴く力」と「国と地方のネットワークによる政策実現力」を更に発揮し、これまで築き上げてきた「全世代型社会保障」を基盤に、「人々のつながりと支え合いを幾重にも創り上げ、全ての人の尊厳を守るとともに、それぞれの自己実現に最適な環境を提供できる社会」と定義する「創造的福祉社会」の構築に取り組んでまいります。

更に戦争による人道危機や気候変動など、人間の生命や尊厳を脅かす地球規模の課題の解決に向けて、「平和の党」としての公明党の使命を果たしていく決意です。

松井市長におかれましては、どこまでも市民に寄り添う市政運営となるよう私どもの予算要望を真摯に受け止められ、令和7年度予算に反映されることを要望いたします。

I N D E X

局別要望項目（91 項目）

環 境 政 策 局（6 項目）	1
行 財 政 局（5 項目）	1
総 合 企 画 局（6 項目）	2
文 化 市 民 局（6 項目）	3
産 業 観 光 局（9 項目）	3
保 健 福 祉 局（13 項目）	4
子ども若者はぐくみ局（8 項目）	5
都 市 計 画 局（7 項目）	6
建 設 局（5 項目）	7
消 防 局（4 項目）	7
交 通 局（4 項目）	8
上 下 水 道 局（4 項目）	8
教 育 委 員 会（14 項目）	9

環境政策局

1. 2030年及び2035年までの数値も見据えた地球温暖化対策の強化や計画見直しを検討のうえ、徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの飛躍的普及拡大に資する取組を一層推進すること。
2. 食品ロス削減など、ごみの発生抑制に引き続き取り組みながら、サーキュラーエコノミーの視点も踏まえて更なる資源循環に取り組むこと。【新規】
3. ゴミ出しが困難な高齢者等への支援の充実を図ること。【新規】
4. 北部クリーンセンター大規模改修については、ごみの収集処理について市民生活や本市への影響を最小限にとどめるよう配慮を行いながら、持続可能性の確保を図ること。
5. 自然共生サイトの認定を促進するなど、きょうと生物多様性センターとも連携しながらネイチャーポジティブの実現を進めること。
6. 京エコロジーセンターや、さすてな京都をはじめ各環境施設とも有効に連携を図り、環境に関する市民意識の啓発・環境教育に取り組むこと。

行財政局

7. 令和7年度予算においても、引き続き行財政改革を実行すること。また、行財政改革計画の総括を踏まえて策定される新たな計画は、持続可能な行財政運営の確立につながるものであると同時に、低所得層などの下支えと成長戦略を推進し、市民の暮らしの豊かさにつながるものであること。
8. 本市として、女性の力を存分に発揮できる職場環境の構築を進め、出産・育児などを経ても、キャリアが継続できるよう取り組むこと。また、この間、取得率が向上している男性の育児休業の取得促進にも、引き続き取り組むこと。
9. 近年激甚化・頻発化する自然災害に対しては、更なる防災対策の充実を図るとともに、正確な避難情報の伝達、避難場所の安心安全をはじめとする、円滑な運営に万全の体制を整備するなど、市民の命を守る取組をきめ細かく進めること。

10. 公有財産の有効活用については、財源確保はもちろんのこと、人口減少対策をはじめ市全体に政策効果が及ぶよう戦略的視点をもって取り組むこと。
11. 職員一人一人が市職員としての自覚をもって、市民に信頼される職務遂行に取り組むよう、コンプライアンスの更なる強化を図ること。【新規】

総合企画局

12. 次期総合計画の策定に当たっては、現行基本構想策定時の思いを引き続き大切にしながら、「平和」と「文化」を都市の基調とし、多くの市民、市外の方々からの意見や提案のもとで策定すること。【新規】
13. 誰一人取り残さない「SDGs」、あらゆる危機にしなやかに対応するレジリエンスに係る取組の推進状況の見える化を図るとともに、市政の課題解決に向けた多様な主体との協働促進を進めること。
14. 学生が京都で充実した学生生活を送り、一人一人が能力を発揮できるよう支援を行うとともに、奨学金のさらなる拡充など国・府への働きかけに努めること。
15. 行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進については、「誰一人取り残さない、人にやさしい」視点を重視し、国との緊密な連携のもとに全庁挙げて取り組むこと。
16. 外国人との共生社会の実現に向け、市内で学ぶ留学生や京都で働き暮らす外国籍市民への生活相談等を通じた支援に一層取り組むこと。
17. 都市の成長戦略については、タイムスケジュールの明確化など、実効性ある取組を計画かつ着実に推進すること。

文化市民局

18. 文化庁をはじめ市民や企業と連携し、京都の持つ文化力を内外に強く発信し、文化首都京都をめざすこと。
19. 文化市民局所管の施設や事業について、寄付や自治体クラウドファンディングなどの税外収入の獲得に努めること。
20. マイナンバーカードの更なる利便性向上を図り、特に利用が困難な方への支援の充実を確実に図ること。
21. スマート区役所の実現に向け、市民サービスを一層向上するための取組を進めること。
22. 誰もが安心して暮らせる地域コミュニティの実現に向けて、ICT技術を活用した地域活動の効率や幅広い参加促進を図り、地域コミュニティの活性化を進めること。
23. 男女共同参画社会の実現に向けて、困難な問題を抱える女性への支援を強力に推進すると共に、若者・高齢者など性別・年齢に関わらず、単身世帯など様々な生き方が尊重され、安心して暮らせる社会づくりに取り組むこと。

産業観光局

24. スタートアップ・エコシステムの機能強化については、経営人材の確保、資金調達、コミュニティの形成などの支援を強化し、スタートアップが創出・集積する環境づくりを強力に進めること。
25. IoT関連のベンチャー企業等をはじめとする地域企業のオープンイノベーションを進めるとともに、中小企業のデジタル人材の育成を推進すること。
26. 就職氷河期世代をはじめ多様な世代の雇用の創出について、国・京都府と連携を図り取り組むこと。
27. あらゆる産業の事業継続と持続的な発展のために物価高対策や経営支援など適時適切な施策を講じること。

28. 京都府と連携した周遊観光や手ぶら観光などの観光混雑対策に万全を期し、市民生活との調和を図る環境を整備しつつ、安心・安全で持続可能な観光・MICEの実現に取り組むこと。
29. スマート農業や農福連携による多様なビジネスの創出などの農業の成長産業化及び農業基盤整備に一層取り組むこと。
30. 持続可能な林業及び災害に強い森づくりへ課題を点検し林業振興を図ること。
31. 中央卸売市場第一市場の新水産棟見学エリアを活用し、地域活性化につなげるとともに、京都市中央市場施設整備基本計画に基づき事業者並びに地域の意見を踏まえたうえで、新青果棟の整備を着実に進めること。
32. 産業用地の創出、地域企業の事業拡大や新たな企業誘致をより一層推進すること。

保健福祉局

33. 新型インフルエンザ等行動計画の策定及び新興再興感染症への備えを着実に推進すること。
34. 重層的支援体制が有効なくみとなるよう意識の共有・府内外の連携・人材育成に取り組むこと。
35. フレイル及びオーラルフレイル対策を着実に推進し、健康長寿京都市を構築すること。
36. 避難行動要支援者については、福祉避難所への直接避難を含め、関係者と緊密に連携し、きめ細やかな個別避難計画の作成を進めること。
37. 認知症基本法の成立を踏まえ、高齢者をはじめとするすべての人が安心して暮らせる社会の実現に向け、地域社会全体で認知症に対する理解が進むよう取り組むこと。
38. 質の高い介護サービス提供のため、介護職の処遇改善に向けて取り組むこと。
39. 障がい者が地域で安心して就労し、社会参画し、生活できるよう障がい者への理解の促進と支援の拡充・相談窓口の周知を一層推進すること。

40. 重度心身障がい者医療費支給制度については、府と連携し、精神障がい者の適用対象の拡大に努めること。
41. 動物愛護の今日的課題を踏まえ、実情に即した施策の見直しを随時進めること。
42. 個人市民税の均等割減免制度の廃止に伴う福祉施策への影響に鑑み、経過措置を含め個別に丁寧に対応し、影響が最小限度となるよう不断の努力を払うこと。
43. 定期接種化に係る国の動向を踏まえた帯状疱疹ワクチン接種の実施に伴い、助成制度の導入を検討すること。
44. ケアラー支援条例の制定を踏まえた周知啓発及び施策の充実に取り組むこと。【新規】
45. がん対策については早期発見・治療を推進するため、検診の受診率の向上に努めること。がんとの共生社会の実現に向け、アピアランスケアの周知啓発などに取り組むこと。【新規】

子ども若者はぐくみ局

46. 保育士等の確保に取り組むとともに、地域子育て支援拠点の拡充・機能強化等こども誰でも通園制度の充実をはじめ、多様な保育ニーズへの対応に取り組み、幼児教育・保育の質の向上と安定的な保育運営に取り組むこと。
47. 子ども医療費支給制度については、入院・通院ともに中学3年生まで無料化ができるよう、府市協調のもとに取組を進めること。
48. 乳幼児から成人期までを通した自閉症・発達障がい児（者）への総合的支援や児童虐待防止のための体制及び専門性の強化の体制整備を図ること。
49. 医療的ケア児の支援については、京都府と連携して包括的支援に向けて取り組むこと。
50. 妊娠時から出産・子育てまで切れ目なく支援するため、京都市出産・子育て応援事業の着実な推進をはじめ、拡大新生児マススクリーニング検査への早期の公費助成に取り組むこと。

- 51. インターネットやSNSを活用した多様な情報発信により、本市の子育て内容や魅力をしっかりと子育て世代に届けるとともに、子ども・若者の声を行政施策に活かすこと。
- 52. 多子世帯に係る保育所における利用者負担の軽減に努めること。【新規】
- 53. 雨の日や暑い日でも乳幼児が安心して楽しめる屋内の遊び場を充実すること。【新規】

都市計画局

- 54. 持続可能な都市の構築にあたっては、魅力ある景観の維持とともに、エリアごとの活力の向上を図りつつ、市民にとって安心安全で快適な暮らしの確保と産業の活性化並びに働く場の確保に取り組むこと。
- 55. 若者・子育て世代の移住・定住促進に向けて、京都安心すまい応援金(子育て世帯既存住宅取得応援金)の有効活用や、市営住宅におけるコミュニティミックスのさらなる推進を図ること。【新規】
- 56. 空き家対策については、特定危険空き家の対策に鋭意取り組むとともに、非居住住宅利活用促進税導入に向けた取組を強化すること。
- 57. 交通不便地域や市外隣接地域、新産業エリア等、次代のニーズを十分踏まえるとともに、担い手不足に対応した新たな交通システムの活用など、高齢者をはじめとする交通弱者の多様な移動手段の確保に努めること。
- 58. 高齢者や障がい者などの居住支援については、京都市すこやか住宅ネットによる取組を充実させるとともに、入居時経費の軽減や連帯保証人の緩和、新しい保証制度の導入など、より効果的な制度を構築すること。
- 59. 市営住宅の安心安全な管理運営を適切に行い、単身者ユーザー数の拡大と高齢居住者対応型の住居改修やエレベーター設置事業の促進、住み替え制度の充実等、必要とされる整備を迅速かつ積極的に推進し、需要に応じた戸数を確保すること。
- 60. 「歩くまち・京都」の実現に向け、ハード・ソフト両面のバリアフリー化を進めるとともに、都市部周辺地域においても、歩行者優先の魅力的なまちづくりに向けて取組を充実させること。

建設局

61. 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ、道路や橋りょう、公園などの長寿命化に取り組むとともに、多発している風水害・土砂災害への具体的な対策を講じること。
62. 生活道路の維持補修については、市民の安心・安全を守るため、十分な予算を確保すること。
63. 自転車の安全利用を推進するため、交通安全ルールやマナーを効果的に身に付ける交通安全教育を幅広い世代に継続的に実施するとともに、特定小型原動機付自転車の安全対策にも配慮すること。また、車道における自転車レーンの整備を着実に促進すること。
64. 公園の整備については、子どもから高齢者まで幅広い世代が安心・安全で使いやすく、インクルーシブで親しまれる公園へ質の向上を図ること。更なる整備に当たっては、民間の資金やアイデアを積極的に取り入れるなどあらゆる手法を活用すること。
65. 建設業にかかる時間外労働の上限規制が強化されたことにより、市が発注する公共工事においては工期の適正化を図るとともに、業界の人手不足の解消や働き方改革につながるよう取り組むこと。

消防局

66. 消防指令センターの共同化に向け、京都府及び関係本部と連携を図り、引き続き市民の安心・安全の向上に努めること。
67. 増加する救急需要に適切に対応できるよう、マイナンバーカードを活用するなど、救急体制の更なる強化に取り組むこと。
68. 「救急安心センター事業（#7119）」については、事業効果を定期的に検証のうえ、より効果的な運用を図るとともに、あらゆる機会を活用した広報活動により市民への認知度向上に努め、利用促進を図ること。
69. 消防団、自主防災会などに対し、市民の防災力が最大限に発揮されるよう、きめ細かな支援を行うこと。

交通局

70. 市バス・地下鉄事業の経営の効率化・健全化を一層進めるとともに、引き続き国に対して財政支援を要望すること。
71. ICカードを活用した割引ポイント等のサービスや乗継無料化など一層の利便性向上に取り組むこと。加えて、キャッシュレス決済などの社会ニーズへの対応を検討すること。
72. 運転士をはじめとする人材確保を最重要課題として取り組むこと。同時に女性の活躍の場の提供と働く環境の整備、女性の幹部登用を積極的に図ること。
73. 地下鉄烏丸線の可動式ホーム柵の設置は、今後の経営状況を踏まえつつ計画的に進めること。

上下水道局

74. 節水型社会の定着等により厳しさが増す経営環境にあっても、市民へ安心・安全な水道水の安定供給、浸水対策・汚水処理による生活環境向上のため、「京都市上下水道事業中期経営プラン（2023-2027）」に掲げた取組を着実に推進すること。
75. 令和6年1月の能登半島地震では水道・下水道ともに大きな被害を受けたことも踏まえ、老朽化した上下水道施設や管路の改築更新及び耐震化を中長期的な視点で着実に進めること。
76. 「雨に強いまちづくり」を推進するために、雨水幹線の整備をはじめとした対策を講じ10年に一度の大雨に備えた雨水整備率を着実に引き上げること。
77. 国が官民連携方式として、長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントするウォーターPPPの導入を推進していることも踏まえ、これまで実施してきたDBOやPFIなど様々な官民連携手法に加え、ウォーターPPPに関しても研究・検討を進めること。

【新規】

教育委員会

78. G I G Aスクール構想の推進にあたり I C T支援員の配置拡充について着実に進め、教職員の指導力等の向上、校務のデジタル化等により、学校教育におけるD X（デジタルトランスフォーメーション）を着実に進めること。
79. 小学校における少人数教育・教科担任制の実施及び中学校での3 5人学級の実現に向けて、国と連携し取組を進めること。
80. 部活動の地域移行や水泳授業の外部委託等、教職員の働き方改革の一層の推進、複雑化・困難化する教育課題に対応できる指導・運営体制の充実に向けて国と連携し取組を進めること。
81. 教職員の事務負担軽減に向け、「校務支援員」の全校配置の継続、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーを活用し、児童生徒・教職員へのサポート体制を充実すること。
82. 文化庁と連携して豊かな文化芸術に触れ、体験できる教育をより一層推進すること。
83. 発達障がいや医療的ケア等、特別な支援を必要とする児童・生徒へ適切な支援が行えるよう、教職員の専門性の向上及び環境整備を進めること。
84. 総合支援学校高等部の就労支援については、進路の開拓とともに、就職後の支援にも他局と連携して継続的に取り組むこと。
85. 教育現場におけるいじめ根絶に向けて、学校現場との連携を更に緊密にし、引き続き強力に取り組むこと。
86. 不登校については、校内サポートルームの設置促進や支援体制の充実、フリースクールとの連携等子どもたち一人一人に合った形での学びなど、I C T等も活用した多様な学びの機会を保障すること。
87. 全員制中学校給食の早期実現に向けて着実に取り組むこと。
88. 体育館へのエアコンの計画的な設置やトイレの洋式化等、災害時の緊急避難所として、小中学校の防災機能の強化を進めること。

89. 学校施設の長寿命化の加速化を図り、小中学校の普通教室等の空調設備についても、設置から20年近くが経過することを踏まえ、計画的に更新を進めること。
90. 保護者負担の軽減を図る観点から遠距離通学費補助の充実について取組を進めること。
【新規】
91. 生理用品の各校への継続配布について取組を進めること。【新規】

公明党京都市会議員団

青 野 仁 志 (中京区)

かわしま 優子 (伏見区)

くまざわ 真昭 (左京区)

中 村 ま り (南 区)

西 山 信 昌 (下京区)

兵 藤 しんいち (北 区)

平 山 よしかず (西京区)

増 成 竜 治 (伏見区)

松 田 けい子 (山科区)

湯 浅 光 彦 (右京区)

吉 田 孝 雄 (伏見区)

公明党京都市会議員団

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

TEL : 075(222)3732 / FAX : 075(212)3608

Mail: komei@lime.ocn.ne.jp